

第44回福島県災害対策本部会議（概要）

災害対策本部総括班まとめ

- 1 日 時：平成23年3月22日（火） 10:05～10:30
- 2 場 所：災害対策本部・自治会館303号室
- 3 内 容：

【災害対策本部】

（1）最新の被害状況について

事務局：（第58報により説明）

高速道路は、大型自動車、事業用自動車（緑・黒ナンバー）は通行が可能となった。

（2）震災に伴う児童生徒の教育機会確保に向けた対応について

教育長：

（別紙により説明）

また、子どもの心のケアを行うため、本日から6方部14人体制で避難所の巡回を実施する。

（3）避難所について

企業局長：

避難所入居者情報センターについては、43,956人分の情報を提供している。

21日には333件の問い合わせがあり、43件の情報提供ができた。

松本副知事：

避難所への情報提供について、掲示板を活用して県の情報などを提供するなど、どんどん発信してもらいたい。

県外の避難所については、受入県がどのような方針で受け入れていただいているかの確認や課題の整理などを連絡員が行うとともに、各避難所を回って状況の把握し、意見要望をできる限り吸い上げること。

（4）市町村に対する支援について

松本副知事：

現在、各役場がどの程度住民の方々の情報を持っているか、どの程度の機能を果たすことができるかなどの実態を把握するとともに、どのような意向を市町村長がお持ちになっているのかについて、市町村総室に確認させること。

知 事:

幹部職員は行けないのか?

総務部長:

役場機能を移転している8市町村について、まずは実態の把握や意向の確認していく。

知 事:

できる限り早くやること。

【原子力災害対策本部】

(1) モニタリング結果について

生活環境部次長:

別紙モニタリング1～4により説明。低下傾向となっている。

(2) スクリーニングの実施結果について

保健福祉部長:

20日の実施結果は、5,818人がスクリーニングを受けて、基準値を超えた方はいなかった。18日の14,336人をピークに減少傾向にある。

15日から20日までに72,652人のスクリーニングを実施したが、除せんを受けたものはいなかった。

(3) 放射線に関する問い合わせ窓口の利用状況について

(別紙により説明)

昨日夕方から国からさらに2名派遣され相談に当たっている。さらに2名の増員を国に求めている。電話回線も本日から1回線増やす。

(4) 海水から検出された放射性物質に係る漁業への影響について

東京電力が福島第一原発の南100mの放水口の海水から放射性物質が検出されたと発表した。このことに係る漁業への影響については、第一原発から南北3.5km、東1.5kmの区域は漁業権が放棄されており、漁はあり得ない地域であること、相馬・双葉漁協、いわき市漁協は津波により出漁が全くできないこと、福島第一原発から30kmの区域は海上保安庁で立入規制が行われており、漁ができないことから、漁業への影響はない。

また、原発からの海水の温排水を使っている水産種苗研究所も津波で大きな被害を受け、海水の取り込みができない状態であることから、影響はない。

松本副知事:

水道水・野菜の放射能のモニタリング調査結果について、政府のからの指示がある場合は十分な調整と対応を行い、県が公表する場合は速やかな公表と迅速な対応を行うこと。

県民からの相談に対しては、きめ細かな対応を行うこと。

知 事:

昨日夜、東京電力福島支店から、「東電社長がお詫びのために伺いたい」との申し出があった。私としては、県民の不安、怒り、憤りが極限に達しており、お詫びを受ける状況にはないということで、この申し出をお断りした。社長以下、死力を尽くして、一刻も早く収束に当たるべきであることを強く訴えた。

P.04

TO 1004+7457 42

- 3 -

2011-03-22 16:32 FROM *77177022 777774

第45回福島県災害対策本部会議（概要）

災害対策本部総括班まとめ

1 日 時：平成23年3月22日（火） 19:05～19:25

2 場 所：災害対策本部・自治会館303号室

3 内 容：

【松下忠洋 政府原子力災害現地対策本部長（経済産業副大臣）あいさつ】

- ・ 連日、昼夜を問わず対応され、感謝申し上げます。
- ・ 私は鹿児島県薩摩半島の出身で、原発が2基あり、増設の着工準備をしているその矢先の災害であった。
- ・ 私も、知事と同じ気持ちでこの災害に立ち向かっていく。また、県民の気持ちに心を寄せて、福島県が復興できるよう頑張りたい。

【災害対策本部】

（1）最新の被害状況について

事務局：（第59報により説明）

水道の断水状況は、前回よりも約7千戸減となり、大部分はいわき市での復旧である。

（2）地震関連補正予算の専決処分について

総務部長：

（別紙により説明）

一般会計 約236億円

債務負担行為 約857億円（応急仮設住宅等）

松本副知事：

予算執行について、関係各部局がしっかり迅速な対応を行うこと。

（3）避難住民に係る住宅対策について（案）

土木部長：

（別紙により説明）

7月末までに約2万戸の住宅供給を目指す。

住宅対策に係る相談窓口を建築住宅課内に設置する。

知 事：

住宅対策は大変大事である。昨日お会いした避難者の方も非常に心配してい

る。正確に県民に届くように発表すること。また、弱者対策についても、避難をしている市町村と連携しながらしっかり進めるように。

松本副知事：

本件は案のとおり決定とする。

(4) 浜通り地域の市町村に対する支援について

総務部長：

浜通り地域の市町村の支援が重要である。特に役場機能が移動している8町村について、行政機能の復旧が急がれる。県の支援の考え方等を説明し、要望をお聞きするため、本日と明日、8町村長へ伺うこととしている。

また、浜通り地域12市町村に対して専任担当職員（管理職）を明日から派遣する予定である。

(5) 第一原発20～30km地域にある社会福祉施設及び病院の避難状況

保健福祉部長：

（資料により説明）

福祉施設 297名、病院611名、合計908名の搬送が完了した。

【原子力災害対策本部】

(1) モニタリング結果について

生活環境部次長：

別紙モニタリング1～4により説明。

低下傾向となっている。

知 事：

災害対策については、オフサイトセンターと一緒に、みんなでしっかりとやっていきたい。